

令和4年度

特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

介護保険特別会計補正予算（第3号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）

水道事業会計補正予算（第3号）

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和4年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 381千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,618,112千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		684,628	381	685,009
	1 一般会計繰入金	684,628	381	685,009
歳 入	合 計	5,617,731	381	5,618,112

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		71,502	381	71,883
	1 総務管理費	69,553	381	69,934
歳 出	合 計	5,617,731	381	5,618,112

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和4年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 193千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 646,514千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		271,009	193	271,202
	1 一般会計繰入金	271,009	193	271,202
歳 入	合 計	646,321	193	646,514

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		18,140	193	18,333
	1 総務管理費	17,543	193	17,736
歳 出	合 計	646,321	193	646,514

介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 545千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,204,088千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,033,092	545	1,033,637
	1 一般会計繰入金	993,092	545	993,637
歳 入	合 計	6,203,543	545	6,204,088

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		149,658	545	150,203
	1 総務管理費	87,152	545	87,697
歳 出	合 計	6,203,543	545	6,204,088

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和4年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 75千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 68,264千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月9日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		23,817	75	23,892
	1 他会計繰入金	23,817	75	23,892
歳 入	合 計	68,189	75	68,264

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		52,550	75	52,625
	1 総務管理費	8,069	75	8,144
歳 出	合 計	68,189	75	68,264

水道事業会計補正予算(第3号)

令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和4年度曾於市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度曾於市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	566,563千円	606千円	567,169千円
第1項 営業費用	528,910千円	606千円	529,516千円

第3条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職員給与費	71,270千円	606千円	71,876千円

令和4年12月9日提出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和4年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	200,702 千 円	113 千 円	200,815 千 円
第 1 項 営業費用	178,514 千 円	113 千 円	178,627 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
職 員 給 与 費	16,101 千 円	113 千 円	16,214 千 円

令和 4 年 12 月 9 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和4年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

介護保険特別会計補正予算（第3号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第3号）

水道事業会計補正予算（第3号）

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	707,405	0	707,405
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	4,203,570	0	4,203,570
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	684,628	381	685,009
7 繰越金	20,000	0	20,000
8 諸収入	2,017	0	2,017
歳入合計	5,617,731	381	5,618,112

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	71,502	381	71,883	0	0	0	381
2 保険給付費	4,135,386	0	4,135,386	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,325,327	0	1,325,327	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	64,660	0	64,660	0	0	0	0
8 公債費	370	0	370	0	0	0	0
9 諸支出金	5,262	0	5,262	0	0	0	0
10 予備費	15,221	0	15,221	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,617,731	381	5,618,112	0	0	0	381

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	684,628	381	685,009	4 人件費等繰入金	381	人件費繰入金
計	684,628	381	685,009			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	65,533	381	65,914	0	0	0	381	2 給 料	111	国民健康保険総務職員給 381
								3 職員手当等	226	
								4 共 済 費	44	
計	69,553	381	69,934	0	0	0	381			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8	3,527	29,398	17,506	50,431	9,353	59,784	
補 正 前	12	3,527	29,287	17,280	50,094	9,309	59,403	
比 較	△ 4	0	111	226	337	44	381	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	208	634	476	0	4,937
	補 正 前	848	435	208	632	476	0	4,921
	比 較	0	0	0	2	0	0	16
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,876	0	24	6,068	0		
	補 正 前	3,668	0	24	6,068	0		
	比 較	208	0	0	0	0		

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6	0	29,398	17,079	46,477	8,940	55,417	
補 正 前	10	0	29,287	16,853	46,140	8,896	55,036	
比 較	△ 4	0	111	226	337	44	381	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	848	435	208	634	476	0	4,510
	補 正 前	848	435	208	632	476	0	4,494
	比 較	0	0	0	2	0	0	16
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,876	0	24	6,068	0		
	補 正 前	3,668	0	24	6,068	0		
	比 較	208	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	3,527	0	427	3,954	413	4,367	
補 正 前	(2) 2	3,527	0	427	3,954	413	4,367	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	427	0
	補 正 前	0	0	427	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	111	給与改定に伴う増減分	111		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	226	制度改正に伴う増減分	226		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	300,566	-
	平均給与月額 (円)	326,369	-
	平均年齢 (歳)	39.4	-
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,160	-
	平均給与月額 (円)	336,323	-
	平均年齢 (歳)	41.0	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	16.7				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0
令和4年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	20.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	20.0	6級	2	20.0	2級	0	0.0			
	3級	3	30.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在	33.33%	33.33%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	373,699	0	373,699
2 使用料及び手数料	11	0	11
4 繰入金	271,009	193	271,202
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	646,321	193	646,514

歳出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	18,140	193	18,333	0	0	0	193
2 後期高齢者医療広域連合納付金	627,130	0	627,130	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳出合計	646,321	193	646,514	0	0	0	193

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	271,009	193	271,202	3 人件費繰入金	193	人件費繰入金
計	271,009	193	271,202			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	17,543	193	17,736	0	0	0	193	2 給 料	69	後期高齢者医療総務職員給 193
								3 職員手当等	105	
								4 共 済 費	19	
計	17,543	193	17,736	0	0	0	193			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3	0	7,653	5,324	12,977	2,406	15,383	
補 正 前	1	0	7,584	5,219	12,803	2,387	15,190	
比 較	2	0	69	105	174	19	193	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	46	327	148	183	226	0	1,529
	補 正 前	46	327	148	182	226	0	1,509
	比 較	0	0	0	1	0	0	20
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,355	0	0	1,510	0		
	補 正 前	1,271	0	0	1,510	0		
	比 較	84	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	69	給与改定に伴う増減分	69		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	105	制度改正に伴う増減分	105		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,866	-
	平均給与月額 (円)	248,798	-
	平均年齢 (歳)	30.2	-
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	202,500	-
	平均給与月額 (円)	226,587	-
	平均年齢 (歳)	27.5	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	66.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	3	100.0				計	0
令和4年9月1日現在	1級	1	100.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	1	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	868,623	0	868,623
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,638,816	0	1,638,816
4 支払基金交付金	1,536,538	0	1,536,538
5 県支出金	838,017	0	838,017
6 繰入金	1,033,092	545	1,033,637
7 繰越金	286,371	0	286,371
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,053	0	2,053
10 財産収入	7	0	7
歳入合計	6,203,543	545	6,204,088

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	149,658	545	150,203	0	0	0	545
2 保険給付費	5,553,730	0	5,553,730	0	0	0	0
3 地域支援事業費	249,370	0	249,370	0	0	0	0
4 基金積立金	8	0	8	0	0	0	0
5 公債費	247	0	247	0	0	0	0
6 諸支出金	149,315	0	149,315	0	0	0	0
7 予備費	101,215	0	101,215	0	0	0	0
歳 出 合 計	6,203,543	545	6,204,088	0	0	0	545

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	149,614	545	150,159	2 人件費繰入金	545	人件費繰入金
計	993,092	545	993,637			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	87,122	545	87,667	0	0	0	545	2 給 料	79	介護保険総務職員給 545
								3 職員手当等	390	
								4 共 済 費	76	
計	87,152	545	87,697	0	0	0	545			

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	10	0	43,330	28,637	71,967	13,331	85,298	
補 正 前	11	0	43,251	28,247	71,498	13,255	84,753	
比 較	△ 1	0	79	390	469	76	545	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,463	585	557	1,369	398	0	8,237
	補 正 前	1,463	585	557	1,366	398	0	8,221
	比 較	0	0	0	3	0	0	16
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,077	0	0	8,951	0		
	補 正 前	6,706	0	0	8,951	0		
	比 較	371	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	79	給与改定に伴う増減分	79		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	390	制度改正に伴う増減分	390		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	329,570	-
	平均給与月額 (円)	362,964	-
	平均年齢 (歳)	44.7	-
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	330,672	-
	平均給与月額 (円)	367,005	-
	平均年齢 (歳)	44.10	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	6	60.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	10.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	20.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
				計	10	100.0				計	0	0.0
令和4年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	27.3				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	80.00	80.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	72.73	72.73	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	0	0	0
2 使用料及び手数料	44,368	0	44,368
3 国庫支出金	0	0	0
4 県支出金	0	0	0
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	23,817	75	23,892
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	0	0	0
歳 入 合 計	68,189	75	68,264

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	52,550	75	52,625	0	0	0	75
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,139	0	15,139	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	68,189	75	68,264	0	0	0	75

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	23,817	75	23,892	1 人件費等繰入金	75	人件費繰入金
計	23,817	75	23,892			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	8,069	75	8,144	0	0	0	75	2 給 料	34	生活排水処理職員給 75
								3 職員手当等	35	
								4 共 済 費	6	
計	8,069	75	8,144	0	0	0	75			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,097	3,151	2,010	6,258	1,343	7,601	
補 正 前	2	1,097	3,117	1,975	6,189	1,337	7,526	
比 較	0	0	34	35	69	6	75	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	66	64	0	43	0	733
	補 正 前	0	66	64	0	43	0	726
	比 較	0	0	0	0	0	0	7
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	449	0	0	655	0		
	補 正 前	421	0	0	655	0		
	比 較	28	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1	0	3,151	1,784	4,935	1,077	6,012	
補 正 前	1	0	3,117	1,749	4,866	1,071	5,937	
比 較	0	0	34	35	69	6	75	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	0	66	64	0	43	0	507
	補 正 前	0	66	64	0	43	0	500
	比 較	0	0	0	0	0	0	7
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	449	0	0	655	0		
	補 正 前	421	0	0	655	0		
	比 較	28	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(1) 1	1,097	0	226	1,323	266	1,589	
補 正 前	(1) 1	1,097	0	226	1,323	266	1,589	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	0	0	226	0
	補 正 前	0	0	226	0
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	34	給与改定に伴う増減分	34		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	35	制度改正に伴う増減分	35		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	224,500	-
	平均給与月額 (円)	236,557	-
	平均年齢 (歳)	31.8	-
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	221,500	-
	平均給与月額 (円)	233,452	-
	平均年齢 (歳)	31.5	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和4年9月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	100.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第3号)

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			566,563	606	567,169	
	1 営業費用		528,910	606	529,516	
		1 原水及び浄水費	174,770	158	174,928	
		2 配水及び給水費	70,010	74	70,084	
		3 総 係 費	79,856	374	80,230	

令和4年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益	21,659 千円	
減価償却費	202,222 千円	
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	41,275 千円	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,522 千円	
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 5,256 千円	
長期前受金戻入額	8,226 千円	
受取利息及び受取配当金	△ 261 千円	
資本費繰入収益	△ 56,399 千円	
支払利息	22,998 千円	
未収金の減少額(△は増加)	△ 81,652 千円	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円	
小計	150,385 千円	
利息及び配当金の受取額	261 千円	
利息の支払額	△ 22,998 千円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,648 千円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 53,301 千円	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,897 千円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,596 千円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入	0 千円	
建設改良企業債の償還による支出	△ 112,799 千円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,799 千円	
IV 資金増加(減少)額	29,445 千円	
V 資金期首残高	997,666 千円	
VI 資金期末残高	1,027,111 千円	

令和4年度 曾於市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	497,400		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	1,255	500,371	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	174,928		
(2) 配水及び給水費	70,084		
(3) 総係費	80,230		
(4) 減価償却費	202,222		
(5) 資産減耗費	2,052	529,516	
営業利益			△ 29,145
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	261		
(2) 補助金	11,498		
(3) 資本費繰入収益	56,399		
(4) 長期前受金戻入	8,266		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償	5		
(7) 雑収	13	76,447	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,998		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,600	24,653	
営業外利益			51,794
経常利益			22,649
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1,000	1,000	△ 990
当年度純利益			21,659
前年度繰越剰余金			133,538
当年度未処分利益剰余金			155,197

令和4年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		44,600		
	ロ 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 97,372</u>	125,828		
	ハ 構 築 物	7,128,988			
	減価償却累計額	<u>△ 3,659,947</u>	3,469,041		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,743,625			
	減価償却累計額	<u>△ 1,145,614</u>	598,011		
	ホ 車 両 運 搬 具	36,418			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	32,600		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 19,149</u>	1,781		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,271,861	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資 資 金				
	イ 基 金		0		
	ロ 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			2,800	
	固 定 資 産 合 計				4,274,959

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				2,677,170
7	剰 余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		82,900		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		322,351		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>155,197</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>560,448</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>560,448</u>
	資 本 合 計				<u>3,237,618</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>5,383,770</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13	2,193	37,308	19,757	59,258	12,618	71,876	
補 正 前	13	2,193	37,163	19,371	58,727	12,543	71,270	
比 較	0	0	145	386	531	75	606	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,213	1,025	687	1,631	387	0	8,028
	補 正 前	1,213	1,025	687	1,627	387	0	8,001
	比 較	0	0	0	4	0	0	27
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,786	0	0	0			
	補 正 前	6,431	0	0	0			
	比 較	355	0	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11	0	37,308	19,245	56,553	12,389	68,942	
補 正 前	11	0	37,163	18,859	56,022	12,314	68,336	
比 較	0	0	145	386	531	75	606	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,213	1,025	614	1,631	387	0	7,589
	補 正 前	1,213	1,025	614	1,627	387	0	7,562
	比 較	0	0	0	4	0	0	27
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			
	補 正 後	6,786	0	0	0			
	補 正 前	6,431	0	0	0			
	比 較	355	0	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) 2	2,193	0	512	2,705	229	2,934	
補 正 前	(2) 2	2,193	0	512	2,705	229	2,934	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ () はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	73	0	439
	補 正 前	73	0	439
	比 較	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	145	給与改定に伴う増減分	145		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	386	制度改正に伴う増減分	386		
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企業職給料表 (一)	企業職給料表 (二)
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	301,254	-
	平均給与月額 (円)	336,130	-
	平均年齢 (歳)	45.4	-
令 和 4 年 9 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	281,218	-
	平均給与月額 (円)	317,613	-
	平均年齢 (歳)	39.1	-

②初任給

区 分	企業職給料表 (一) (円)	企業職給料表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)						企業職給料表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1級	1	9.1	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	9.1	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	3	27.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令和4年9月1日現在	1級	2	18.2	5級	3	27.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	2	18.2	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	63.64	63.64	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は951,954千円である。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として9,062,000円を支出するため、賞与引当金4,565,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費として1,438,729円を支出するため、法定福利費引当金961,000円を取り崩した。

令和4年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用			566,563	606	567,169	
	1	営業費用		528,910	606	529,516	
		1	原水及び浄水費	174,770	158	174,928	
			給料	7,461	48	7,509	
			手当	2,924	92	3,016	
			法定福利費	2,578	18	2,596	
		2	配水及び給水費	70,010	74	70,084	
			給料	4,470	33	4,503	
			手当	896	35	931	
			法定福利費	1,219	6	1,225	
		3	総係費	79,856	374	80,230	
			給料	25,232	64	25,296	
			手当	10,474	259	10,733	
			法定福利費	7,763	51	7,814	
合 計				566,563	606	567,169	

公共下水道事業会計補正予算（第3号）

令和4年度曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			200,702	113	200,815	
	1 営業費用		178,514	113	178,627	
		3 総 係 費	17,759	113	17,872	

令和4年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)		32,234
減価償却費		125,071
引当金の増減額(△は減少)		1,303
貸倒引当金の増減額(△は減少)		10
長期前受金戻入額	△	59,688
受取利息及び受取配当金	△	2
支払利息		17,185
未収金の増減額(△は増加)		7,511
小計		123,624
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額	△	17,185
業務活動によるキャッシュ・フロー		106,441

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	113,467
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		111,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,267

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	111,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	95,200

資金増加額(又は減少額)		8,974
資金期首残高		23,733
資金期末残高		32,707

令和 4 年度 曾於市公共下水道事業 損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	45,000		
(2) その他営業収益	15	45,015	
2. 営業費用			
(1) 管路費	1,600		
(2) 処理場費	34,082		
(3) 総係費	17,872		
(4) 減価償却費	125,071		
(5) 資産減耗費	1		
(6) その他営業費用	1	178,627	
3. 営業外収益			△ 133,612
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	17,135		
(3) 長期前受金戻入	59,688		
(4) 資本費繰入	111,200		
(5) 雑収	6	188,031	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱	17,185		
(2) 雑支出	4,501	21,686	
営業外利益			166,345
経常利益			32,733
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	1		
(2) その他特別損失	500	501	△ 499
当年度純利益			32,234
前年度繰越利益剰余金			65,156
当年度未処分利益剰余金			97,390

令和4年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,093	
ロ. 建物	709,219		
建物減価償却累計額	<u>△ 52,670</u>	656,549	
ハ. 構築物	2,512,938		
構築物減価償却累計額	<u>△ 195,259</u>	2,317,679	
ニ. 機械及び装置	354,346		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 117,270</u>	237,076	
ホ. 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>3,228,397</u>	
固定資産合計			3,228,397
2. 流動資産			
(1) 現金預金		32,707	
(2) 未収金		7,511	7,511
流動資産合計			<u>40,218</u>
資産合計			<u><u>3,268,615</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		1,444,198
固定負債合計		1,444,198
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	111,200	
企業債合計		111,200
(2) 引当金		
イ. 賞与引当金	1,060	
ロ. 法定福利費引当金	243	
引当金合計		1,303
流動負債合計		112,503
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		1,699,810
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 172,917
繰延収益合計		1,526,893
負債合計		3,083,594

資本の部

6. 資本金		
(1) 固有資本金		78,721
(2) 繰入資本金		4,510
資本金合計		83,231
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	4,400	
資本剰余金合計		4,400
(2) 利益剰余金		
イ. 当年度未処分利益剰余金	97,390	
利益剰余金合計		97,390
剰余金合計		101,790
資本合計		185,021
負債資本合計		3,268,615

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	0	8,202	5,224	13,426	2,788	16,214	
補 正 前	2	0	8,181	5,147	13,328	2,773	16,101	
比 較	0	0	21	77	98	15	113	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	288	59	94	272	43	0	1,481
	補 正 前	288	59	94	272	43	0	1,473
	比 較	0	0	0	0	0	0	8
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,268	0	0	1,719	0		
	補 正 前	1,199	0	0	1,719	0		
	比 較	69	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	21	給与改定に伴う増減分	21		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	77	制度改正に伴う増減分	77		
		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,650	-
	平均給与月額 (円)	323,117	-
	平均年齢 (歳)	40.7	-
令 和 4 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	296,150	-
	平均給与月額 (円)	321,565	-
	平均年齢 (歳)	40.1	-

②初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	147,700	154,600	147,700
大 学 卒	175,300		185,200	

③級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年12月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0
令和4年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	-	4.4	有	
補 正 前	2.15	2.15	-	4.3	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	-	4.3	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和4年12月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,555,398千円である。

令和4年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 下水道事業費用				200,702	113	200,815			
	1 営業費用			178,514	113	178,627			
		3 総係費			17,759	113	17,872		
				給料		7,780	21	7,801	
				手当		2,295	77	2,372	
				法定福利費		2,410	15	2,425	
合 計				200,702	113	200,815			